京都市八条市営住宅団地再生事業

提出書類

平成２９年　６月

京　都　市

１　作成上の留意事項

　⑴　作成に伴う費用は，応募者の負担とする。

　⑵　使用する言語は日本語，計量単位は計量法に定めるもの，通貨単位は円，時刻は日本標準時とする。

　⑶　使用する用語の定義は，入札説明書等で定めるところによる。

　⑷　第２次審査提出書類については，各書類の右下等所定の欄に，正本は代表事業者名を，副本は市から送付された入札参加資格審査結果通知書に表記の番号（以下「通知番号」という。）を記入すること。

　　　なお，提案書等に，ロゴや企業名等の事業者名がわかる表示は付さないこと。

　⑸　押印を要する書類に押印する印鑑は，構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

　⑹　各書類のサイズ及び枚数制限を遵守すること。

　　　なお，提案書等は，提案をわかりやすく説明するために模式図やイラスト，彩色等による表現を認めるが，規定枚数に含めること。

　⑺　造語，略語は，専門用語，一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。

　⑻　事業計画提案書と施設整備計画書は，記載内容ができる限り重複しないようにすること。

　　　なお，重複する場合は，各様式間において記載内容の整合性を図り，参照が必要な場合には，該当する様式を記述すること。

　⑽　使用する文字の大きさは，原則１２ポイントとすること。

　⑾　紙は上質紙を使用し，光沢がある紙や厚紙などは使用しないこと。

　⑿　各書類を綴じるファイル背表紙には，「京都市八条市営住宅団地再生事業」「提出書類名（入札参加資格確認申請書等，事業計画提案書，施設整備計画書）」「代表事業者名（事業計画提案書及び施設整備計画書の副本は通知番号）」を記載し，様式ごとにインデックスを付けること。

　⒀　入札参加資格確認申請書等，入札書等及び提案書等は，書類ごとの各指定部数及びデータを保存した電子媒体（ＣＤ－Ｒ）２部を提出すること。

２　第１次審査提出書類

**⑴　入札参加資格確認申請書等**

　　　入札参加資格確認申請書等は，様式番号順に並べて，Ａ４ファイルの縦長左綴じにより正本１部，副本２部を提出すること。

| 様式 | 名称 | サイズ |
| --- | --- | --- |
| １－１ | 参加表明書 | Ａ４ |
| １－２ | 委任状 | Ａ４ |
| １－３ | 表紙 | Ａ４ |
| １－４ | 一般競争入札参加資格確認申請書 | Ａ４ |
| １－５ | 応募者の代表事業者及び構成員一覧表 | Ａ４ |
| １－６ | 構成員の資本関係調書 | Ａ４ |
| １－７ | 構成員の人的関係調書 | Ａ４ |
| １－８ | 実績に関する総括表 | Ａ４ |
| １－９ | 設計業務資格確認調書 | Ａ４ |
| １－１０ | 建設業務資格確認調書 | Ａ４ |
| １－１１ | 工事監理業務資格確認調書 | Ａ４ |
| １－１２ | 入居者移転支援業務資格確認調書 | Ａ４ |
| １－１３ | 維持管理業務資格確認調書 | Ａ４ |
| １－１４ | 付帯事業用地活用業務資格確認調書 | Ａ４ |

**⑵　資格の申請**

　　　登録事業者以外の者が，平成２８年１１月７日付京都市告示第３８３号に定める資格の審査の申請を行う場合は，京都市行財政局財政部契約課のホームページに記載の「特定調達契約の競争入札参加資格審査申請について」に従い，入札参加資格確認申請日までに，申請を行うこと。

　　　アドレス　<http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/sanka/sanka29wto.htm>

**⑶　資格審査結果の説明請求**

　　　資格審査の結果，入札参加資格がないと認められた応募者は，市長に対し，書面（様式１－１５）により，説明を求めることができる。

**⑷　入札の辞退**

　　　応募者が入札を辞退する場合は，入札辞退書（様式１－１６）を提出すること。

３　第２次審査提出書類

**⑴　入札書等**

　　　入札書等は，様式番号順に並べて，封筒に入れ密封し，割印を押印のうえ，正本１部，副本１部を提出すること。入札書等を密封した封筒の表面には，「京都市八条市営住宅団地再生事業の入札書」と記載し，裏面には，代表事業者の住所，商号及び氏名（法人にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者名）を記載すること。

| 様式 | 名称 | サイズ |
| --- | --- | --- |
| ２－１ | 入札書提出届 | Ａ４ |
| ２－２ | 入札書 | Ａ４ |
| ２－３ | 市営住宅等整備の対価の内訳書 | Ａ４ |
| ２－４ | 付帯事業用地の対価の内訳書 | Ａ４ |

**⑵　財務能力の確認書類**

　　　応募者の各構成員について，次に掲げる有価証券報告書の該当箇所又は監査報告書の写しを，製本又はファイル綴じで２５部提出すること。ただし，報告書を作成していない場合は，税務申告書の該当箇所の写しを提出すること。

　　　なお，その他の資料の提出が必要な場合は，別途，応募者に通知するので，速やかに応じること。

　　・　企業単体の貸借対照表，損益計算書及び株式資本等変動計算書（直近３期分）

　　・　連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分）

**⑶　事業計画提案書**

　　　事業計画提案書は，様式番号順に並べて，Ａ３版は折込みによりＡ４版とし，Ａ４ファイルの縦長左綴じにより，正本１部，副本２４部を提出すること。

| 様式 | 名称 | サイズ | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- |
| ２－５ | 表紙 | Ａ４ | － |
| ２－６ | 要求水準に関する誓約書 | Ａ４ | － |
| ２－７ | 基礎的事項チェックリスト | Ａ４ | － |
| ２－８ | 事業コンセプト説明書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－９ | 事業の実施体制の妥当性に関する提案書 | Ａ４ | ４枚 |
| ２－１０ | 事業スケジュールの妥当性に関する提案書 | Ａ３ | 適宜 |
| ２－１１ | 資金調達計画に関する提案書 | Ａ４ | 適宜 |
| ２－１２ | 快適性及び利便性の確保に関する提案書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－１３ | 安心，安全の確保に関する提案書 | Ａ４ | １枚 |
| ２－１４ | 環境・景観の配慮に関する提案書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－１５ | 安全対策に関する提案書 | Ａ４ | １枚 |
| ２－１６ | 維持管理の工夫に関する提案書 | Ａ４ | １枚 |
| ２－１７ | 移転促進の工夫に関する提案書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－１８ | 入居者負担への配慮に関する提案書 | Ａ４ | １枚 |
| ２－１９ | コミュニティ形成への配慮に関する提案書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－２０ | まちづくりへの配慮に関する提案書 | Ａ４ | ２枚 |
| ２－２１ | 自由記述 | Ａ４ | １枚 |
| ２－２２ | 市内経済への配慮に関する提案書（定性） | Ａ４ | １枚 |
| ２－２３ | 市内経済への配慮に関する提案書（定量） | Ａ４ | － |

**⑷　施設整備計画書**

　　ア　施設整備計画書は，下表の順に並べて，Ａ３ファイルの横長左綴じにより副本５部を，Ａ４ファイルの縦長左綴じ（Ａ３版は折込みによりＡ４版とすること。）により正本１部，副本１９部を提出すること。

　　イ　作成に当たっては，様式２－７の基本的事項チェックリストに掲げる内容が確認できるよう留意すること。

　　ウ　縮尺については，指定したものを基本とし，必要に応じて変更しても構わない。ただし，変更した場合は，変更後の縮尺を記載すること。

| 図面名称 | | 縮尺 | 主な記載内容 | サイズ | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全　　体 | コンセプト  説明書 | － | ・新棟，公園及び付帯事業用地の施設の整備コンセプトについて，模式図やイラスト等を用いて記載すること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 土地利用  計画図 | 1／600 | ・事業用地全体の土地利用計画図を図示し，敷地境界の位置と境界の長さ，道路から境界までの距離を明示して，各工区の面積を記載すること。  ・工区の区画割，利用に関しての考え方を記載すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 施設概要表 | － | ・新棟の概要（敷地面積，構造，建築面積，延床面積，建ぺい率，容積率，建物高さ，駐車台数，駐輪台数，各住戸タイプ別の戸数及び住戸専用面積，その他特に記載すべきこと）を記載すること。  ・公園の概要（敷地面積，遊具，日陰棚，ベンチ類，照明，水飲場，その他特に記載すべきこと）を記載すること。  ・付帯事業用地の施設の概要（敷地面積，構造，規模，建築面積，延床面積，建ぺい率，容積率，建物高さ，用途，用途別面積，その他特に記載すべきこと）を記載すること。  ・木材の総利用数を記載すること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 配置図 | 1／600 | ・事業用地全体の配置図（建物計画，外構計画，植栽計画，周辺道路，その他特に記載すべきこと）を記載すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 断面図 | 1／300 | ・新棟及び付帯事業用地の施設が含まれた断面図をＸ，Ｙ方向について各1面作成すること。  ・高さ，敷地断面や敷地外からの斜線制限を記載し，建築基準法第56条の規定を満足していることを記載すること。  ・断面図の視点が確認できるようにすること。 | Ａ３ | １枚 |
| 立面図 | 1／300 | ・新棟及び付帯事業用地の施設が含まれた立面図を東西南北について各１面作成すること。  ・立面図の方位が確認できるようにすること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 動線計画図 | 1／600 | ・事業用地全体の動線計画（歩行者，自転車，バイク，自動車，その他の車両）について記載すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 防災計画図 | 1／600 | ・事業用地全体の防災計画（非常用進入口の位置，避難経路，消防車等の消火活動場所（進入路，消防活動空地））を記載すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 給排水計画図 | 1／600 | ・事業用地全体の給排水計画図を作成すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 日影図 | 1／600 | ・市営住宅用地及び付帯事業用地それぞれの，建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること（図面を１枚にまとめることは可）。 | Ａ３ | ２枚 |
| 工事計画図 | 1／600 | ・各施設の工事の段階に応じた，工事計画（工事車両の出入口及び進出入ルート，仮囲い等の仮設計画，資材置場，ガードマンの配置）を記載すること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 外観透視図  （鳥瞰） | － | ・新棟側と公園側からの2タイプを作成すること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 新棟 | 外観透視図  （目線） | － | ・新棟側からの2タイプを作成すること。 | Ａ３ | ２枚 |
| 平面図 | 1／400 | ・各階平面図を作成すること。  ・住戸タイプ，各階床面積を記載すること。 | Ａ３ | 各階  １枚 |
| 平面詳細図 | 1／50 | ・各住戸タイプ，集会所について作成すること。  ・小規模の住戸タイプについては将来的な入居者の世帯構成の変化を考慮し，2戸を1戸等として活用した場合の住戸について作成すること。  ・間取り，電気機械設備位置，収納量，面積，その他特に記載すべきことを記載すること。 | Ａ３ | 各１枚 |
| 断面図 | 1／300 | ・棟ごとにＸ，Ｙ方向について各1面作成すること。  ・高さ，敷地断面や敷地外からの斜線制限を記載し，建築基準法第56条の規定を満足していることを記載すること。  ・断面図の視点が確認できるようにすること。 | Ａ３ | 各棟  １枚 |
| 立面図 | 1／300 | ・棟ごとにＸ，Ｙ方向について各1面作成すること。  ・立面図の方位が確認できるようにすること。 | Ａ３ | 各棟  １枚 |
| 仕上表 | － | ・新棟の内外装の仕上げについて記載すること。  ・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は，棟ごとに記載すること。  ・市内産木材を使用する箇所を記載すること。 | Ａ３ | 各棟  １枚 |
| 公園計画図 | | 1／200 | ・仕上げ，外構，遊具，日陰棚，ベンチ類，照明，水飲場，その他特に記載すべきことを記載すること。 | Ａ３ | １枚 |
| 付帯事業 | 平面図 | 1/400 | ・各階平面図を作成すること。  ・用途が複数の場合は，用途や範囲が確認できるように囲むなどし，用途別の床面積を記載すること。 | Ａ３ | 各階  １枚 |
| 仕上表 | － | ・付帯事業用地の施設の外装の仕上げについて，用途ごとに記載すること。  ・市内産木材を使用する箇所を記載すること。 | Ａ３ | １枚 |

**⑸　審査結果の説明請求**

　　　第２次審査の結果，落札者とならなかった応募者は，落札者とならなかった理由について，市長に対し，書面（様式２－２４）により，説明を求めることができる。

４　入札説明書等に関する質問に関する提出書類

　　入札説明書第３の５の⑵に示す入札説明書等に関する質問がある場合は，様式３に基づき作成し，提出すること。

様式集

（様式１－１）

参加表明書

平成　　年　　月　　日

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

（様式１－２）

委　任　状

平成　　年　　月　　日

　（あて先）　京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （構成員） | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

私は，次の者を代表事業者とし，「京都市八条市営住宅団地再生事業」の入札に関し，次に記載する権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表事業者） | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任事項 | 1. 入札参加表明に関すること 2. 入札参加資格確認申請に関すること 3. 入札辞退に関すること 4. 入札及び提案に関すること 5. 復代理人の選任並びに解任に関すること |

* 委任者ごとに本様式に従って委任状を作成すること。
* 代表事業者の代表者（又は本市に提出済みの受任者）以外の代理人名で一般競争入札参加資格確認申請書を提出する場合は，任意の様式での委任状を添付すること。

（様式１－３）

京都市八条市営住宅団地再生事業

入札参加資格確認申請書等

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 代表事業者名 |  |

（様式１－４）

一般競争入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札参加資格について確認されたく，別添書類を添えて申請します。

　なお，入札説明書で定められた構成員の参加資格要件（共通参加資格要件及び個別参加資格要件）を満たしていること並びに入札参加資格確認申請書等の全ての記載事項について，事実と相違ないことを誓約します。

（様式１－５）

応募者の代表事業者及び構成員一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者名 | |  |
| 代表  事業者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |
| 担当業務 |  |

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

（様式１－６）

構成員の資本関係調書

平成　　年　　月　　日

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札の構成員である【　　　　　　　　】の資本関係について以下のとおり報告します。

１　出資構成

|  |  |
| --- | --- |
| 出資者の名称 | 出資割合 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　出資状況

|  |  |
| --- | --- |
| 出資する企業名称 | 議決権保有割合 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　構成員ごとに１枚作成すること。

※　【　　　】には構成員の企業名を記載すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

（様式１－７）

構成員の人的関係調書

平成　　年　　月　　日

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札の構成員である【　　　　　　　　】の人的関係について以下のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員の氏名 | 役職 | 兼務している  企業の名称 | 兼務している  企業における役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　構成員ごとに１枚作成すること。

※　【　　　　】には構成員の企業名を記載すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

※　兼務の有無に関わらず，全ての役員について記載すること。

※　役員が他社の役員を兼務していない場合は，「兼務している企業の名称」の欄に「なし」と記入すること。

（様式１－８）

実績に関する総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

１　設計業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 | 該当する実績  （実績番号） |
|  |  |

２　建設業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 | 該当する実績  （実績番号） |
|  |  |

３　工事監理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 | 該当する実績  （実績番号） |
|  |  |

４　維持管理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 | 該当する実績  （実績番号） |
|  |  |

５　付帯事業用地の活用業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 | 該当する実績  （実績番号） |
|  |  |

　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

　※　実績番号については，各業務実績を通して実績ごとに番号をつけること。

　※　該当する実績については，様式間での整合性を保つこと。

　（様式１－９）

設計業務資格確認調書

１　設計業務を行う者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  | 実績番号 |  |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |
| その他の者 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |

２　統括する者の設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸　数 |  |

３　統括する者の都市計画法第３１条に定める設計図書の作成実績

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日 |  |
| 許可番号 |  |
| 所在地 |  |

４　配置予定管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 職氏名 |  |
| 一級建築士  登録番号 |  |
| 代表的な業務  実績の概要 |  |

※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

※　次の書類を添付すること。

　・　一級建築士事務所登録通知書の写し

　・　設計業務の実績を証明するもの（契約書の写し及び設計図書の写しなど建物の概要が分かるもの）

　・　都市計画法第３１条に定める設計図書を作成し，許可を受けた実績を証明するもの（許可証の写し）

　　・　配置予定管理技術者の一級建築士資格者証の写し

　　・　常勤の自社社員で，３箇月以上の雇用関係があることが確認できる書類（会社名の記載のある健康保険証，住民税特別徴収税額（変更）通知書，雇用保険被保険者証等）の写し

（様式１－１０）

建設業務資格確認調書

１　建設業務を行う者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  | 実績番号 |  |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 特定建設業の許可番号 |  | | |
| 総合評定値 |  | | |
| その他の者 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 特定建設業の許可番号 |  | | |
| 総合評定値 |  | | |

２　統括する者の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸　数 |  |

３　統括する者の配置予定監理技術者（３名まで申請可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職氏名 | |  |  |  |
| 監理技術者 | 交付年月日  交付番号 |  |  |  |
| 代表的な業務実績の概要 | |  |  |  |

４　その他の者の配置予定監理技術者又は主任技術者（３名まで申請可）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職氏名 | | |  |  |  |
| 技術者の種別  監理技術者・主任技術者のいずれかを記入 | | |  |  |  |
| 監理技術者 | 交付年月日  交付番号 | |  |  |  |
| 主任技術者 | 法令による免許名  取得年月日（番号） | |  |  |  |
| 実務経験等 | 最終学歴 |  |  |  |
| 実務経験年数 |  |  |  |
| 代表的な業務実績の概要 | | |  |  |  |

※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

※　次の書類を添付すること。

　・　建設業法に基づく「建築工事業」の許可通知書又は証明書の写し

　・　直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（雇用保険，健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外の確認についても，これをもって行う。ただし，当該通知書において雇用保険，健康保険及び厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものについては，当該書類のほか，それぞれ当該事実を証明する書類を添付すること。）

　・　建設業務の実績を証明するもの（契約書の写し及び設計図書の写しなど建物の概要が分かるもの）

　・　配置予定監理技術者の監理技術者資格者証（表面・裏面）の写し

　・　配置予定監理技術者の監理技術者講習修了証の写し

　・　配置予定主任技術者の法令による免許・資格を証明する書面の写し

　・　配置予定主任技術者の実務経験証明書（法令による免許・資格がある場合は不要）

　・　常勤の自社社員で，３箇月以上の雇用関係があることが確認できる書類（会社名の記載のある健康保険証，住民税特別徴収税額（変更）通知書，雇用保険被保険者証等）の写し。

　　・　建設業務においては，配置予定とする技術者を３名まで申請することができるものとするが，特定事業契約を締結した場合においては，現場施工着手の日までに，実際に本件建設工事に配置する技術者を特定し，契約課に書面（様式任意）で報告すること。技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

　（様式１－１１）

工事監理業務資格確認調書

１　工事監理業務を行う者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  | 実績番号 |  |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |
| その他の者 | 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |

２　統括する者の工事監理実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |

３　配置予定管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 職氏名 |  |
| 一級建築士  登録番号 |  |
| 代表的な業務  実績の概要 |  |

※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

※　次の書類を添付してください。

　・　一級建築士事務所登録通知書の写し

　・　工事監理業務の実績を証明するもの（契約書の写し及び設計図書の写しなど建物の概要が分かるもの）

　　・　配置予定管理技術者の一級建築士資格者証の写し

　　・　常勤の自社社員で，３箇月以上の雇用関係があることが確認できる書類（会社名の記載のある健康保険証，住民税特別徴収税額（変更）通知書，雇用保険被保険者証等）の写し。

（様式１－１２）

入居者移転支援業務資格確認調書

１　入居者移転支援業務を行う者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 宅地建物取引業  免許番号 |  |
| その他の者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 宅地建物取引業  免許番号 |  |

　　　　※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

　　　　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

　　　　※　次の書類を添付してください。

　　　　・　宅地建物取引業の免許証の写し

　（様式１－１３）

維持管理業務資格確認調書

１　維持管理業務を行う者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| その他の者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

２　統括する者の維持管理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 維持管理業務の  期間 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |
| 構造 | 耐火構造　・　準耐火構造　　　　　　　※いずれかを○で囲む。 |
| 維持管理業務の  内容 |  |

３　その他の者の維持管理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 維持管理業務の  期間 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |
| 構造 | 耐火構造　・　準耐火構造　　　　　　　※いずれかを○で囲む。 |
| 維持管理業務の  内容 |  |

※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

※　次の書類を添付してください。

　・　維持管理業務の実績を証明するもの（契約書の写し及び業務内容が確認できる書類の写し）

（様式１－１４）

付帯事業用地活用業務資格確認調書

１　付帯事業用地活用業務を行う者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 統括する者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| その他の者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

２　統括する者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 | |  |
| 施設の所在地 | |  |
| 工事完成時期 | | 平成　　年　　月 |
| 住宅 | 用途 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 構造 |  |
| 戸数 |  |
| 施設 | 用途 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 構造 |  |
| 運営等の内容 | |  |

３　その他の者の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 | |  |
| 施設の所在地 | |  |
| 工事完成時期 | | 平成　　年　　月 |
| 住宅 | 用途 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 構造 |  |
| 戸数 |  |
| 施設 | 用途 |  |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 構造 |  |
| 運営等の内容 | |  |

※　その他の者がいない場合は，「その他の者の商号又は名称」の欄に「なし」と記入すること。

※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をすること。

　※　次の書類を添付してください。

　　・　業務実績を証明するもの（契約書の写し，設計図書の写しなど事業の内容が確認できる書類の写し）

（様式１－１５）

平成　　年　　月　　日

資格審査結果説明請求書

　（あて先）　京都市長

　応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札において，入札参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式１－１６）

平成　　年　　月　　日

入　札　辞　退　書

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に関する入札参加資格確認申請書等を提出しましたが，都合により入札を辞退します。

（様式２－１）

平成　　年　　月　　日

入札書類提出届

　（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　 　㊞

　「京都市八条市営住宅団地再生事業」の入札公告及び入札説明書等に基づき，入札書等及び提案書等を提出します。

　なお，提出書類の記載事項及び添付書類について，事実と相違ないことを誓約します。

（様式２－２）

平成　　年　　月　　日

入　札　書

　（あて先）　京都市長

　応募者名

（代表事業者）

商号又は名称

所　在　地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

上記代理人氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

京都市契約事務規則及び京都市競争入札等取扱要綱に従い，「京都市八条市営住宅団地再生事業」の入札説明書等の各項を承諾のうえ，下記のとおり入札します。

記

１　市営住宅等整備の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

２　付帯事業用地の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（注意事項）

１　入札金額は算用数字を用いて消し難いもので記載し，頭部に￥を付記すること。

２　代理人による入札の場合の印は代理人印のみでよいこと。

３　落札者の決定に当たっては，入札書に記載された金額から非課税（様式２－３の注意事項を参照）の金額を除いた金額の１００分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは，その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので，入札者は，消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった契約希望金額うち，課税対象の金額の１０８分の８に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。

（様式２－３）

平成　　年　　月　　日

市営住宅等整備の対価の内訳書

１　市営住宅等整備費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 金　額 |
| 市営住宅等整備費 | | | 円 |
|  | 各種調査費 | | 円 |
|  | 地質調査費 | 円 |
| 測量調査費 | 円 |
| 電波障害調査費 | 円 |
| 周辺影響調査費 | 円 |
| 化学物質の室内濃度調査費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 設計費 | | 円 |
|  | 基本設計費 | 円 |
| 実施設計費 | 円 |
| 許認可及び各種申請等の費用 | 円 |
| 工事監理費 | | 円 |
| 工事費 | | 円 |
| その他 | | 円 |
|  | 金利（建中金利及び割賦金利） | 円 |
| 保険料 | 円 |
| その他 | 円 |
| 合　計 | | | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | | 円 |
| 総　計 | | | 円 |

　　（工事費の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金額 |
| 直接仮設工事費 | 円 |
| 土工・地業工事費 | 円 |
| 躯体工事費 | 円 |
| 外部仕上工事費 | 円 |
| 内部仕上工事費 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 |
| 機械設備工事費 | 円 |
| 屋外付帯施設工事費 | 円 |
| 周辺道路整備工事費 | 円 |
| 公園整備工事費 | 円 |
| 解体撤去工事費 | 円 |
| 地下埋設物撤去費 | 14,000,000円 |
| その他 | 円 |
| 諸経費 | 円 |
| 合　計 | 円 |

　（様式２－３）

２　移転支援費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 金　額 |
| 移転支援業務費 | | | 円 |
|  | 仮移転支援業務費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 先行本移転支援業務費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 賃貸契約等の締結業務費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 本移転支援業務費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 退去者支援業務費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| その他 | 円 |
| 移転支援実費 | | | 483,000,000円 |
|  | ・　仮住居の市負担分の賃料，敷金，礼金，保証金，更新料，  　　管理費，仲介手数料  ・　移転料（引越代），移転協力金  ・　仮住居及び先行本移転先住戸の修繕費 | | (移転支援実費の消費税及び地方消費税相当額は5,280,000円とする。) |
| 合　計 | | | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | | 円 |
| 総　計 | | | 円 |

３　市営住宅維持管理費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 金　額 |
| 市営住宅維持管理費 | | | 円 |
|  | 昇降機維持管理費 | | 円 |
|  | 保守点検費 | 円 |
| 遠隔監視費 | 円 |
| 電気機械設備保全費 | | 円 |
|  | 保守点検費 | 円 |
| 遠隔監視費 | 円 |
| 定期調査費 | | 円 |
| 長期修繕計画作成費 | | 円 |
| 税金 | | 136,000,000円 |
| その他 | | 円 |
| 合　計 | | | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | | 円 |
| 総　計 | | | 円 |

４　付帯事業用地活用業務のコミュニティ活性化取組費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | | 金額 |
| コミュニティ活性化の取組費 | | 円 |
|  | 人件費 | 円 |
| （その他） | 円 |
| 合　計 | | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | 円 |
| 総　計 | | 円 |

（注意事項）

１　地下埋設物撤去費（地下に埋設が確認されているコンクリート片等（別添資料①の参考資料５「ボーリング柱状図」参照）の撤去費）及び移転支援実費，税金（新棟に係る固定資産税，都市計画税，不動産取得税及び登録免許税）については，上記の表に示す費用を用いて入札書の市営住宅等整備の対価を算出するものとし，実際の支払においては，特定事業契約書のとおり，実績に応じて清算し，支払うものとする。

２　コミュニティ活性化の取組費については，市の支払総額の上限額を1,000万円（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）とする。

３　市営住宅等整備の対価に係る消費税は，許認可及び各種申請等の費用（確認申請，開発許可申請及び住宅性能評価に係る手数料に限る。），金利（建中金利及び割賦金利）及び税金を非課税とし，移転支援実費に係る消費税は，上記の表に示す額を用いて算出するものとする。

　　なお，移転支援実費に係る消費税は，実際の支払においては，特定事業契約書のとおり，実績に応じて清算し，支払うものとする。

　【市営住宅等整備の対価の内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 市営住宅等整備費 | 円 |
| 移転支援費 | 円 |
| 市営住宅維持管理費 | 円 |
| 付帯事業用地活用業務の  コミュニティ活性化取組費 | 円 |
| 合　　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税相当額 | 円 |
| 総　　計 | 円 |

（様式２－４）

平成　　年　　月　　日

付帯事業用地の対価の内訳書

１　付帯事業用地の対価

|  |  |
| --- | --- |
| 金　額 | 円 |

　（付帯事業用地の対価の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 単価 | 円／㎡ |
| 取得する付帯事業用地の面積 | ㎡ |

※取得する付帯事業用地の面積は，小数点第二位までを表示すること。

２　取得する付帯事業用地の対価支払額の割合

|  |  |
| --- | --- |
| 各構成員名 | 割合 |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |

※複数である場合に作成のこと。欄が不足する場合は適宜追加すること。

（様式２－５）

京都市八条市営住宅団地再生事業

事業計画提案書

表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| 代表事業者名 |  |

（様式２－６）

平成　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

（あて先）　京都市長

応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

平成２９年６月３０日付けで入札公告のありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」の入札に対する提出書類の一式は，「入札説明書等」に規定された要求水準と同等以上の水準であることを誓約します。

（様式２－７）

基礎的事項チェックリスト

１　施設整備計画書に関するチェック事項

| チェック内容 | | チェック欄 |
| --- | --- | --- |
| 工区の設定等 | ・　市営住宅用地は，敷地北側に，付帯事業用地は，敷地南側に設け，公園は，敷地南東角に面する計画となっているか。 |  |
| ・　各工区が，無駄なく有効に活用でき，一辺に片寄っていない計画となっているか。 |  |
| ・　平成３２年度末までに，新棟の建設工事が完了し，平成３３年７月までに入居者の新棟への移転が完了する計画となっているか。 |  |
| ・　各工区は他の工区と一体で，建築基準法第８６条に基づく認定を受けない計画となっているか。 |  |
| 新棟 | ・　居室の日照は，冬至日（8:00～16:00）において４時間以上確保される計画となっているか。 |  |
| ・　住棟は，コンクリート系（ＲＣ，ＳＲＣ，ＰＣ等）の耐火構造の計画となっているか。 |  |
| ・　標準階の階高は，2,700㎜以上となっているか。 |  |
| ・　居室の天井高さは2,400㎜以上，居室以外の天井高さは2,100㎜以上となっているか。 |  |
| ・　勾配屋根又は適切な修景装置を設ける計画となっているか。 |  |
| ・　住戸内には，柱型，小梁を発生させない計画となっているか。 |  |
| ・　二方向避難・開放型特定共同住宅（平成１７年３月２５日総務省令第４０号）となっているか。 |  |
| ・　パイプスペースは，共用部から点検できる位置に設置されているか。 |  |
| ・　住戸タイプは，指定されたとおり整備される計画となっているか。 |  |
| ・　小規模の住戸タイプについて，将来的に２戸を１戸等として活用できる計画となっているか。 |  |
| ・　住戸専用面積は壁芯計算で，指定された床面積の±１㎡未満の増減の範囲となっているか。 |  |
| ・　中規模の住戸タイプは，ＬＤＫの供給割合が，５０％程度の計画となっているか。 |  |
| ・　住戸数は２３０戸で，小規模，中規模の住戸タイプは，配置の調整の観点から，指定された住戸数の±６戸までの増減の範囲となっているか。 |  |
| ・　大規模の住戸タイプについて，個室の一つは，ＤＫと一体的な利用ができる計画となっているか。 |  |
| 新棟 | ・　洋室及び和室は壁芯面積で7.5㎡以上とし，洋室のうち１室は有効面積を９㎡以上確保された計画となっているか。 |  |
| ・　収納容量は，居室容積合計の９％以上とし，各居室に適切なサイズの収納を設ける計画となっているか。 |  |
| ・　車いす住戸は，１階に配置されているか。 |  |
| 付帯施設  ・  共同施設 | ・　駐輪場は２６０台を平置きで確保されているか。 |  |
| ・　駐車場は入居者用２５台（うち２台は車いす用），来客用３台，サービス用（緊急車両や社会福祉施設車両等用）４台を確保されているか。 |  |
| ・　集会所は１５０㎡程度で，独立棟又は住棟内の１階に配置され，広場と一体的に利用できる計画となっているか。 |  |
| ・　集会所に併設される防災倉庫は，外部から利用できるようになっているか。 |  |
| ・　広場は１００㎡程度で，矩型とし，縦横の比率は１：４以下となっているか。 |  |
| ・　防火水槽の容量は１００ｔで，非常用水源として活用できる計画となっているか。 |  |
| ・　貯留型マンホールトイレは３基設置する計画となっているか。 |  |
| 道路 | ・　事業用地全周の道路のうち幅員が６ｍに満たない範囲について，事業用地側に境界を後退させて幅員６ｍに拡幅する計画となっているか。 |  |
| 公園 | ・　公園を整備する計画となっているか。 |  |
| 付帯事業 | ・　若年層世帯や子育て世帯等を呼び込む住宅や施設を整備する提案となっているか。 |  |
| ・　入居者相互の交流及び入居者と地域住民の交流が多様な世代で推進される取組を実施する提案となっているか。 |  |

２　応募者の業務遂行能力に関するチェック事項

| 審査  項目 | 審査に用いる指標 | 審査基準 | チェック欄 |
| --- | --- | --- | --- |
| 資力 | 事業キャッシュフロー規模 | ・　３期連続で総額がマイナス値で  　ない。 |  |
| 信用力 | 経常損益 | ・　３期連続で赤字の場合でない。 |  |
| 自己資本金額 | ・　３期連続で債務超過となってい  　ない。 |  |
| 債務返済能力 | 利払能力 | ・　最近期の値が１．０未満でない。 |  |
| 有利子負債比率 | ・最近期の値が１００％以上でない。 |  |

（様式２－８）

|  |
| --- |
| 事業コンセプト説明書 |
| 本事業の目的及び各業務の基本方針を踏まえ，提案のコンセプトとそれを実現させるための方針について記載してください。 |

（様式２－９）

|  |
| --- |
| 事業の実施体制の妥当性に関する提案書 |
| 本事業では，新棟や公園の整備と併せて，付帯事業等によるまちづくりを行います。  　　また，事業の実施に伴っては，１００世帯を超える既存棟の入居者の方に，民間賃貸住宅等へ移転していただくことになります。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，次の項目ごとに事業の実施体制を図示し，文章により補足してください。  　１　事業全体  　２　各業務  　　⑴　市営住宅等整備業務  　　　・　設計時  　　　・　解体撤去時  　　　・　建設時  　　⑵　入居者移転支援業務  　　　・　仮移転時  　　　・　仮移転中  　　　・　本移転時  　　⑶　市営住宅維持管理業務  　　⑷　付帯事業用地活用業務  　　　・　設計時  　　　・　建設時  　　　・　コミュニティ活性化の取組時 |

（様式２－１０）

|  |
| --- |
| 事業スケジュールの妥当性に関する提案書 |
| 事業全体スケジュール及び市営住宅等整備業務の工事スケジュールを図示してください。  　　事業全体スケジュールについては，「要求水準書（市営住宅等整備業務，市営住宅維持管理業務及び付帯事業用地活用業務編）第２．３　業務の概要」及び「要求水準書（入居者移転支援業務編）第２．５　業務の概要」に記載されている業務について月ごとに確認できるようにしてください。  　　また，上記の業務に関する自己検査や確認等の時期ついても確認できるようにしてください。  　　なお，市営住宅等整備業務は，各工事について月ごと及び工種ごとに確認できるようにしてください。 |

（様式２－１１）

|  |
| --- |
| 資金調達計画の妥当性に関する提案書 |
| １　事業費の調達に対する考え方  　　自己資金と外部借入等の金額を構成員ごとに内訳を記載すること。   |  |  | | --- | --- | | 事業費総額 | 百万円 |      |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | | 金額 | 調達先 | | １　自己資金 | | 百万円 |  | |  |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | | ２　借入金・社債等 | | 百万円 |  | |  |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | | ３　その他 | | 百万円 |  | |  |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | |  | 百万円 |  | | 合計 | | 百万円 |  |     ２　借入金・社債等の内訳   |  | | --- | | 借入金・社債等について，調達先ごとに借入時期，金利（固定，変動），返済方法（元金均等，元利均等），償還年限等について記載してください。 |   　　※　本様式に基づき，適宜必要な項目があれば追加し，記載すること。  　　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。複数枚に及ぶ場合には，割印をする　　こと。  　　※　金融機関等から融資確約，関心表明又はそれに類する書類を取得している場合は，その写し等を添付してください。 |

（様式２－１２）

|  |
| --- |
| 快適性及び利便性の確保に関する提案書 |
| 本事業では，高齢者や障害者はもとより，若年層世帯や子育て世帯にとって住みやすい良質な住環境の整備を目指しており，これまで以上に積極的な，誰もが快適で使い勝手の良いユニバーサルデザインに配慮された住宅や施設の整備が期待されます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１３）

|  |
| --- |
| 安心，安全の確保に関する提案書 |
| 防犯や事故防止は，安心・安全な生活環境を確保するうえで必要不可欠です。  　また，市に最も被害を及ぼすと想定される東南海及び南海の連動地震等を考慮し，災害時の円滑な避難や救助活動の実施に加えて，支援到着までに最低限の施設利用が行える施設整備が求められます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１４）

|  |
| --- |
| 環境・景観への配慮に関する提案書 |
| 市では，再生エネルギーや雨水の利用，省エネルギー化等に積極的に取り組み，環境負荷の低減に努めています。  　また，景観面においては，地域の特色ある景観を守り，育て，つくり，そしてこれらを生かしていくため，新景観政策をはじめとした様々な取組を進めています。  　本事業と同時期に，隣接する洛陽工業高校跡地において新高校が創設される予定であり，この両施設が町並みと調和し，地域景観をリードすることが期待されます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１５）

|  |
| --- |
| 安全対策に関する提案書 |
| 八条市営住宅は，戸建住宅や共同住宅，学校等に囲まれた住宅地にあり，工事を始め，事業の実施による地域住民への影響の軽減や安全の確保は必要不可欠です。  　事業の実施前には，地域の各団体や住民等への情報提供等を行い，理解を得て進めなければなりません。  　また，予期せぬ問題が発生した場合には，市と調整し，誠実かつ迅速な対応が求められます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１６）

|  |
| --- |
| 維持管理の工夫に関する提案書 |
| 市では，施設の長寿命化を図り，公営住宅法の耐用年限を上回る８０年の施設利用を目指しています。  　一方，厳しい財政状況の下で，修繕サイクルは長期化する傾向にあり，これを実現するためには，ライフサイクルコストの縮減及び省力化が求められます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１７）

|  |
| --- |
| 移転促進の工夫に関する提案書 |
| 本事業では，１００世帯を超える入居者の方に民間賃貸住宅等へ移転していただく必要があります。  　本事業を円滑に進めるためには，入居者との信頼関係を築き，個別の身体状況や生活状況に配慮した移転支援，移転促進の工夫が求められており，特に，移転先の確保にあたっては，日常の通院や通所，通学等の事業を十分に配慮した対応が必要となります。  　また，施設計画や工程計画の工夫等による移転期間の短縮や移転者数の縮減が期待されます。  　これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。  　なお，移転期間や移転者数については，具体的な短縮期間や縮減者数を本事業の工程やスケジュールを参考に記載してください。 |

（様式２－１８）

|  |
| --- |
| 入居者負担への配慮に関する提案書 |
| 本事業では，１００世帯を超える入居者の方に民間賃貸住宅等へ移転していただく必要があります。  　　本事業を円滑に進めるためには，入居者との信頼関係を築き，個別の身体状況や生活状況に配慮した移転支援，移転促進の工夫が求められており，特に，移転先の確保にあたっては，日常の通院や通所，通学等の事業を十分に配慮した対応が必要となります。  　また，入居者の約５割が単身の高齢世帯であり，移転前はもとより，移転中の不安についても軽減できるよう，現在の団地コミュニティを維持するなどの工夫が期待されます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－１９）

|  |
| --- |
| コミュニティ形成への配慮に関する提案書 |
| 事業完了後，八条市営住宅及び周辺地域には，現入居者と地域住民に加え，公募による新たな入居者や付帯事業用地の施設利用者，新設される高校の生徒等が集うことから，新たなコミュニティの持続的な形成による地域の活性化が期待されます。これを推進するためには，地域運営の現況を十分に考慮したうえで，交流が多様な世代で推進される機会や場を提供すること等が有効であると考えています。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－２０）

|  |
| --- |
| まちづくりへの配慮に関する提案書 |
| 八条市営住宅のある唐橋学区は，市で唯一，保育所から高校まで立地する学区であり，防災をはじめとしたまちづくりの取組が活発に行われている地域です。  　地域運営の現況を十分に考慮したうえで，入居者や地域住民等が憩え，子どもを健やかで心豊かに育む環境づくりが求められます。  　また，本事業のほか，洛陽工業高校跡地での新高校の創設や西大路地区のバリアフリー化が進められており，まちづくりの推進が期待されます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－２１）

|  |
| --- |
| 自由記述 |
| 市では，住宅マスタープランに基づき，「人がつながる 未来につなぐ 京都らしいすまい・まちづくり」を目標に，住宅政策を進めており，本事業においても「歴史」，「文化」，「環境」，「景観」，「地域力」など京都の魅力を踏まえ，京都らしさが表れた良質な環境の形成やすまい方の継承等に配慮された提案が求められます。そういった点や落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容のアピールポイントを自由に記載してください。 |

（様式２－２２）

|  |
| --- |
| 市内経済への配慮に関する提案書（定性） |
| 市では，平成２８年度に京都市公契約基本条例を施行し，市内企業の技術力向上や受注機会の拡大等を図ることとしており，本事業を契機として新たな技術やノウハウの蓄積が期待されます。  　また，本事業は，市営住宅を全棟建替えるとともに，付帯事業用地に施設を立地させる大規模な団地再生事業であり，市内での消費や雇用の創出につながることも期待されます。これらを踏まえて，落札者決定基準の主な評価の視点を参考に，提案内容を記載してください。 |

（様式２－２３）

|  |
| --- |
| 市内経済への配慮に関する提案書（定量） |
| １　木材の活用   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 使用量の合計 | ㎥ | | |  | 内　「みやこ杣木」使用量 | | ㎥ |   　（使用量の内訳）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 使用施設の名称 | 使用箇所 | 使用量 | 内「みやこ杣木」使用量 | | 例：集会所 | 例：集会室の床 | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ | |  |  | ㎥ | ㎥ |   　※　本事業において，使用を確約できる「木材」の使用量を記載すること。  　　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。  ２　市内企業の技術力の活用   |  |  | | --- | --- | | 発注額の合計 | 円 |   　（発注額の内訳）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 契約区分 | 業種 | 発注額 | | 例：元請，１次 | 例：建設（左官） | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 | |  |  | 円 |   　※　本事業において，発注を確約できる発注額を記載すること。  　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。  　※　市内企業から市内企業への発注など，発注額の重複が含まれないようにすること。 |

（様式２－２４）

平成　　年　　月　　日

審査結果説明請求書

　（あて先）　京都市長

　応募者名

（代表事業者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

平成　　年　　月　　日付けで通知がありました「京都市八条市営住宅団地再生事業」に係る一般競争入札において，落札者とならなかった理由についての説明を求めます。

（様式３）

平成　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書

　京都市八条市営住宅団地再生事業の入札説明書等について，次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX 番号 |  |
| E-mail |  |

※　記入上の注意

・文章はできるだけ簡潔で明確なものとしてください。

・質問や意見が多い場合は，行を適宜追加してください。

・行の追加及び行の高さの変更以外，表の書式の変更を行わないでください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資料名 | 頁 | 項目 | 項目名 | 意見・提案等 |
| 例 | 入札説明書 | 6 | 第3　3（1）ウ（ｱ）  a(a) |  | 「入札説明書　6頁　第3　3（1）ウ（ｱ）a(a)」の内容についての意見・提案がある場合には，左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |